

# News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー  
<http://www.prudential.co.jp>



Prudential

平成 21 年 2 月 13 日

プルデンシャル生命保険株式会社

## 平成 20 年度第 3 四半期業績報告 新契約件数が前年同期比 12.1%の増加

プルデンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区永田町、代表取締役社長兼最高経営責任者 三森 裕）の平成 20 年度第 3 四半期累計期間（4 月 1 日～12 月 31 日の累計 9 ヶ月間）の業績について以下の通りお知らせします。

新契約（個人保険・個人年金）は、引き続き好調な外貨建商品の販売が寄与し、件数で前年同期比 12.1%増の 178,340 件、新契約高は、円高の影響を受けたため、1 兆 9,979 億円と、1.0%の減少となりました。また、新契約年換算保険料は前年同期比 0.5%減の 322 億円となりました。

保有契約（個人保険・個人年金）は、新契約の増加に伴って保有契約件数で前年同期末比 5.4%増の 231 万 5,539 件、保有契約高は 1.8%増の 26 兆 2,789 億円、保有契約年換算保険料も 1.7%増の 3,714 億円となりました。また、保険料等収入は、前年同期比 14.4%増の 3,791 億円となりました。

一方、財務指標に関しては、①保険会社の本業の収益を示す基礎利益が 349 億円に、②ソルベンシー・マージン比率は 782.5%、③総資産額は平成 19 年度末比 5.5%増の 2 兆 2,817 億円となりました。

その他の主要な経営指標として、契約継続率（保険金額ベース）は 13 月目 95.2%、25 月目 89.7%、解約・失効率（※）は 3.9%となっています。

※解約・失効率は、減額・増額および復活を考慮せず、当該期の解約・失効高を年度始保有契約高で除して算出しています。

添付資料：①平成 20 年度第 3 四半期報告について、②参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成20年度第3四半期報告について

目 次	
P. 1	1. 主要業績
P. 3	2. 一般勘定資産の運用状況
P. 6	3. 四半期貸借対照表
P. 7	4. 四半期損益計算書
P. 11	5. 経常利益等の明細（基礎利益）
P. 12	6. ソルベンシー・マージン比率
P. 13	7. 特別勘定の状況
	8. 当社及び子会社等の状況
P. 14	（参考）第3四半期会計期間の業績



## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	平成20年度第3四半期会計期間末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人保険	2,211,284	259,014	2,126,164	255,176
個人年金保険	104,255	3,774	107,992	3,921
団体保険	-	2	-	3
団体年金保険	-	88	-	104

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位:件、億円)

区 分	平成20年度第3四半期累計期間			
	件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加	
個人保険	178,310	19,977	19,977	-
個人年金保険	30	2	2	-
団体保険	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2)年換算保険料

### ・保有契約

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間末	平成19年度末
個人保険	352,546	347,040
個人年金保険	18,945	18,943
合計	371,491	365,983
うち医療保障・ 生前給付保障等	53,645	52,181

### ・新契約

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第3四半期 累計期間
個人保険	32,201
個人年金保険	20
合計	32,221
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,946

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間末		平成19年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	37,074	1.7	70,717	3.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	10,501	0.5	-	-
買入金銭債権	28,305	1.3	20,188	1.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,792,885	82.3	1,771,974	86.4
公社債	1,336,119	61.3	1,216,964	59.3
株 式	19	0.0	19	0.0
外国証券	439,737	20.2	531,492	25.9
公社債	423,171	19.4	516,403	25.2
株式等	16,566	0.8	15,089	0.7
その他の証券	17,008	0.8	23,496	1.1
貸付金	188,715	8.7	112,233	5.5
不動産	12,500	0.6	12,006	0.6
繰延税金資産	35,265	1.6	25,060	1.2
その他	73,273	3.4	38,957	1.9
貸倒引当金	△ 22	△0.0	△ 23	△0.0
合計	2,178,499	100.0	2,051,114	100.0
うち外貨建資産	6,319	0.3	6,007	0.3

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度第3四半期会計期間末					平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	192,779	199,389	6,609	15,421	△ 8,811	195,933	195,135	△ 798	3,956	△ 4,754
責任準備金対応債券	1,311,243	1,399,677	88,433	119,660	△ 31,226	1,182,135	1,199,474	17,339	25,085	△ 7,745
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	345,490	286,821	△ 58,669	957	△ 59,627	411,918	385,267	△ 26,651	2,533	△ 29,184
公社債	75,749	74,951	△ 797	799	△ 1,597	81,769	82,081	312	768	△ 455
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	251,962	196,869	△ 55,092	153	△ 55,246	313,521	288,199	△ 25,321	881	△ 26,202
公社債	246,214	191,503	△ 54,711	153	△ 54,865	307,037	281,888	△ 25,148	849	△ 25,998
株式等	5,747	5,366	△ 381	-	△ 381	6,484	6,311	△ 172	31	△ 204
その他の証券	11,439	8,810	△ 2,629	4	△ 2,634	16,027	14,397	△ 1,630	883	△ 2,514
買入金銭債権	6,339	6,191	△ 148	-	△ 148	600	588	△ 11	-	△ 11
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,849,514	1,885,888	36,374	136,039	△ 99,665	1,789,987	1,779,876	△ 10,110	31,574	△ 41,685
公社債	1,336,917	1,452,424	115,507	119,823	△ 4,316	1,216,652	1,237,925	21,273	25,668	△ 4,394
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	472,702	395,362	△ 77,340	15,225	△ 92,566	537,107	506,518	△ 30,588	4,176	△ 34,764
公社債	466,955	389,996	△ 76,959	15,225	△ 92,184	530,623	500,207	△ 30,415	4,144	△ 34,560
株式等	5,747	5,366	△ 381	-	△ 381	6,484	6,311	△ 172	31	△ 204
その他の証券	11,439	8,810	△ 2,629	4	△ 2,634	16,027	14,397	△ 1,630	883	△ 2,514
買入金銭債権	28,454	29,291	837	985	△ 148	20,200	21,034	834	846	△ 11
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間末	平成19年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	19,418	18,259
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	19	19
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	11,200	9,140
非上場外国債券	-	-
その他	8,198	9,099
合 計	30,347	29,188

(注)時価のない有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。  
(平成20年第3四半期会計期間末:△1,826百万円、平成19年度末:△1,272百万円)

### (3)金銭信託の時価情報

該当ございません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成20年度 第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日現在)	平成19年度末 要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		24,911	23,834
コールローン		12,200	46,900
債券貸借取引支払保証金		10,501	-
買入金銭債権		28,305	20,188
有価証券		1,887,100	1,875,333
(うち国債)		( 1,018,196)	( 874,047)
(うち地方債)		( 46,086)	( 49,308)
(うち社債)		( 311,127)	( 325,569)
(うち株式)		( 35,937)	( 42,870)
(うち外国証券)		( 451,736)	( 548,260)
貸付金		188,715	112,233
保険約款貸付		110,150	99,442
一般貸付		78,564	12,791
有形固定資産		13,337	13,012
無形固定資産		4,463	4,361
再保険貸		6,939	7,581
その他資産		70,078	33,456
繰延税金資産		35,265	25,060
貸倒引当金		△ 22	△ 23
資産の部合計		2,281,797	2,161,938
(負債の部)			
保険契約準備金		2,169,689	2,066,922
支払備金		10,852	10,470
責任準備金		2,156,874	2,054,181
契約者配当準備金		1,962	2,269
再保険借		12,269	15,055
その他負債		67,462	39,914
未払法人税等		16	7,247
リース債務		-	-
その他の負債		67,446	-
退職給付引当金		11,463	10,071
役員退職慰労引当金		1,393	1,301
特別法上の準備金		4,249	3,177
価格変動準備金		4,249	3,177
再評価に係る繰延税金負債		22	22
負債の部合計		2,266,550	2,136,464
(純資産の部)			
資本金		20,000	20,000
資本剰余金		11,439	11,439
資本準備金		11,439	11,439
利益剰余金		22,290	13,485
利益準備金		2,700	2,700
その他利益剰余金		19,590	10,785
繰越利益剰余金		19,590	10,785
株主資本合計		53,729	44,925
その他有価証券評価差額金		△ 37,489	△ 17,316
繰延ヘッジ損益		1,867	1,255
土地再評価差額金		△ 2,861	△ 3,390
評価・換算差額等合計		△ 38,483	△ 19,450
純資産の部合計		15,246	25,474
負債及び純資産の部合計		2,281,797	2,161,938



#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成20年度第3四半期累計期間 (平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)
	金額	
経常収益		435,164
保険料等収入		379,145
(うち保険料)		( 348,567)
資産運用収益		53,541
(うち利息及び配当金等収入)		( 45,978)
(うち有価証券売却益)		( 7,321)
その他経常収益		2,477
経常費用		419,148
保険金等支払金		206,902
(うち保険金)		( 25,937)
(うち年金)		( 10,109)
(うち給付金)		( 8,930)
(うち解約返戻金)		( 82,263)
(うちその他返戻金)		( 2,104)
責任準備金等繰入額		103,083
支払備金繰入額		382
責任準備金繰入額		102,692
契約者配当金積立利息繰入額		7
資産運用費用		48,232
(うち支払利息)		( 16)
(うち有価証券売却損)		( 3,815)
(うち有価証券評価損)		( 17,282)
(うち金融派生商品費用)		( 3,910)
(うち特別勘定資産運用損)		( 17,152)
事業費		52,004
その他経常費用		8,926
経常利益		16,015
特別利益		355
固定資産等処分益		353
貸倒引当金戻入額		1
特別損失		1,360
固定資産等処分損		287
価格変動準備金繰入額		1,072
税引前四半期純利益		15,010
法人税及び住民税		4,745
法人税等調整額		931
四半期純利益		9,334

## <重要な会計方針>

平成20年度第3四半期末

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### 3. 土地の再評価

平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については回収可能と判断した税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日:平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。

#### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

##### ・建物

- ① 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

##### ・建物以外

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、当第3四半期会計期間末日の為替相場により円換算しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## 平成20年度第3四半期末

### (2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

### (3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の当第3四半期会計期間末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

### (4)価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき年間見積り額を期間按分する方法により算出した額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成18年8月11日）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

### 9. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期会計期間に費用処理しております。

### 10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

### 11. ソフトウェア減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によって行っております。

### 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。

なお、この変更による経常利益への影響はありません。

## <注記事項>

(貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係)

### 平成20年度第3四半期末

- 有形固定資産の減価償却累計額は 7,973 百万円であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。
 

イ. 前年度末現在高	2,269 百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	309 百万円
ハ. 利息による増加等	7 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	－百万円
ホ. その他による減少	5 百万円
ヘ. 当第3四半期会計期間末現在高	1,962 百万円
- 担保に供されている資産の額  
担保に供されている資産の額は、有価証券 40,172 百万円であります。  
また、担保付き債務の額は 42,553 百万円であります。
- ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額の期末残高は 79,658 百万円であります。
- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当四半期末 株式数
発行済株式	
普通株式	300,000
合計	300,000

- 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
前期末残高	20,000	11,439	13,485	44,925
当第3四半期会計期間 末までの変動額				
四半期純利益			9,334	9,334
土地再評価差額金取崩 額			△529	△529
当第3四半期会計期間 末までの変動額合計			8,804	8,804
当第3四半期会計期間 末残高	20,000	11,439	22,290	53,729

## <注記事項>

(損益計算書関係)

### 平成20年度第3四半期

- 1株あたり四半期純利益の金額は 31,113 円 51 銭であります。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	34,986
キャピタル収益	7,321
<ul style="list-style-type: none"> <li>金銭の信託運用益</li> <li>売買目的有価証券運用益</li> <li>有価証券売却益 7,321</li> <li>金融派生商品収益</li> <li>為替差益</li> <li>その他キャピタル収益</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> </ul>
キャピタル費用	25,545
<ul style="list-style-type: none"> <li>金銭の信託運用損</li> <li>売買目的有価証券運用損</li> <li>有価証券売却損 3,815</li> <li>有価証券評価損 17,282</li> <li>金融派生商品費用 3,910</li> <li>為替差損 537</li> <li>その他キャピタル費用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> </ul>
キャピタル損益 B	△ 18,223
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	16,763
臨時収益	-
<ul style="list-style-type: none"> <li>再保険収入</li> <li>危険準備金戻入額</li> <li>その他臨時収益</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> </ul>
臨時費用	748
<ul style="list-style-type: none"> <li>再保険料</li> <li>危険準備金繰入額 748</li> <li>個別貸倒引当金繰入額</li> <li>特定海外債権引当勘定繰入額</li> <li>貸付金償却</li> <li>その他臨時費用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> </ul>
臨時損益 C	△ 748
経常利益 A+B+C	16,015

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成20年度 第3四半期会計期間末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	153,220	170,043
資本金等	53,729	44,925
価格変動準備金	4,249	3,177
危険準備金	11,947	11,199
一般貸倒引当金	2	2
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△58,669	△27,013
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△1,116	△1,422
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,008	133,081
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	11,067	6,093
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	39,158	37,496
保険リスク相当額 $R_1$	9,683	9,292
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,229	3,209
予定利率リスク相当額 $R_2$	7,456	7,268
資産運用リスク相当額 $R_3$	25,387	24,192
経営管理リスク相当額 $R_4$	976	937
最低保証リスク相当額 $R_7$	3,088	2,894
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	782.5%	906.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際して、平成8年大蔵省告示第48号に基づく、標準的方式により算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		100,442		107,826
個人変額年金保険		2,854		2,997
団体年金保険		-		-
特別勘定計		103,297		110,824

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	5,756	11,744	6,112	12,337
変額保険(終身型)	198,899	1,159,231	197,657	1,162,397
合 計	204,655	1,170,976	203,769	1,174,735

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	350	3,033	337	3,061
合 計	350	3,033	337	3,061

## 8. 当社及び子会社等の状況

該当ございません。

(参考) 第3四半期会計期間の業績

■新契約高

(単位:件、億円)

区 分	平成20年度第3四半期会計期間			
	件 数	金 額	新 契 約	転換による純増加
個人保険	62,133	6,307	6,307	-
個人年金保険	4	0	0	-
団体保険	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

■新契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間
個人保険	9,361
個人年金保険	2
合 計	9,364
うち医療保障・生前給付保障等	1,611

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。



## ■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度第3四半期会計期間 (平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)
	金 額	
経常収益		141,057
保険料等収入		116,067
(うち保険料)		(105,810)
資産運用収益		21,876
(うち利息及び配当金等収入)		(14,679)
(うち有価証券売却益)		(6,998)
その他経常収益		3,114
(うち支払備金戻入額)		780
経常費用		134,854
保険金等支払金		77,010
(うち保険金)		(9,432)
(うち年金)		(3,467)
(うち給付金)		(3,058)
(うち解約返戻金)		(34,458)
(うちその他返戻金)		(1,012)
責任準備金等繰入額		14,287
支払備金繰入額		-
責任準備金繰入額		14,284
契約者配当金積立利息繰入額		2
資産運用費用		23,908
(うち支払利息)		(5)
(うち有価証券売却損)		(1,894)
(うち有価証券評価損)		(6,272)
(うち金融派生商品費用)		(3,331)
(うち特別勘定資産運用損)		(10,453)
事業費		16,874
その他経常費用		2,773
経常利益		6,203
特別利益		353
固定資産等処分益		353
特別損失		372
固定資産等処分損		90
価格変動準備金繰入額		281
税引前四半期純利益		6,184
法人税及び住民税		2,506
法人税等調整額		△ 468
四半期純利益		4,146

■経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成20年度 第3四半期会計期間
基礎利益	A	11,175
キャピタル収益		6,998
	金銭の信託運用益	-
	売買目的有価証券運用益	-
	有価証券売却益	6,998
	金融派生商品収益	-
	為替差益	-
	その他キャピタル収益	-
キャピタル費用		11,774
	金銭の信託運用損	-
	売買目的有価証券運用損	-
	有価証券売却損	1,894
	有価証券評価損	6,272
	金融派生商品費用	3,331
	為替差損	276
	その他キャピタル費用	-
キャピタル損益	B	△ 4,776
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	6,398
臨時収益		-
	再保険収入	-
	危険準備金戻入額	-
	その他臨時収益	-
臨時費用		195
	再保険料	-
	危険準備金繰入額	195
	個別貸倒引当金繰入額	-
	特定海外債権引当勘定繰入額	-
	貸付金償却	-
	その他臨時費用	-
臨時損益	C	△ 195
経常利益	A+B+C	6,203

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

## 概要

(1) 平成20年12月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約3,211億円となっております。主なものについては以下の通りです。

- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約23億円となっております。
- 住宅金融支援機構の発行するMBSが約577億円、日本国債を裏付とした商品が1,137億円あります。

(2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

## I. サブプライム関連投資の状況

## 1. 投資状況

## ①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	23	△6	△19
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	23	△6	△19
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

## 2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	6	9	1	5	0	-	23
合計	6	9	1	5	0	-	23

## 格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています  
3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

## Ⅱ. サブプライム以外の証券化商品への投資

### 1. 投資状況

#### ①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	617	△ 241	△ 114
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 *1	617	△ 241	△ 114
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

\*1 うち99億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連(ブルデンシャルタワー)に投資をしております。

残りの517億円は、外国銀行・一般企業の社債・資産担保証券等に運用するSPCが発行する債券への投資です。

#### ②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

#### ③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成20年9月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	220	260	△ 31	△ 0
日本	110	112	△ 5	△ 0
米国	110	148	△ 25	△ 0
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

#### ④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成20年9月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	816	13	△ 0
日本 *1	816	13	△ 1
米国	-	-	0
欧州	-	-	-
英国	-	-	-
その他	-	-	-

\*1: うち、577億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	35	△ 2	△ 8

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,497	129	△ 1
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン *2	1,137	137	-
コール条項付き永久劣後債・優先出資証券 *3	309	△ 14	0
クレジット・デフォルト・スワップ *4	11	11	△ 1
その他の資産担保証券	38	△ 5	0
その他	-	-	-

\*2: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払をドルで受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

\*3: コール条項付き劣後債とは主に銀行向劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

\*4: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであります。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	354	150	-	113	617
債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	131	3	20	40	24	-	220
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	791	20	5	-	-	-	816
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	35	35
その他仕組債	16	1,140	216	104	19	-	1,497
合計	938	1,164	596	294	44	148	3,187

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています  
3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー  
SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)  
ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券  
CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券  
ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO), 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券  
CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券  
CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券  
RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン担保証券  
CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券